

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月15日

上場会社名 JMACS株式会社 上場取引所 東
コード番号 5817 URL https://www.jmacs-j.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 植村瑠美 TEL 0795-46-1697
定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 2024年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期の業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	5,343	5.6	79	△53.2	137	△41.4	71	△65.5
2023年2月期	5,061	5.8	170	1.0	234	8.1	206	451.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	15.27	—	1.6	1.6	1.5
2023年2月期	44.05	—	4.6	2.8	3.4

（参考）持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	9,148	4,553	49.8	1,010.10
2023年2月期	8,056	4,603	57.1	982.42

（参考）自己資本 2024年2月期 4,553百万円 2023年2月期 4,603百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△50	△689	857	644
2023年2月期	△12	683	△670	526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	46	22.7	1.0
2024年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	45	65.5	1.0
2025年2月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		17.1	

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	4.8	247	209.1	301	118.8	264	270.5	58.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ、「4. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	4,691,555株	2023年2月期	4,691,555株
2024年2月期	183,323株	2023年2月期	5,571株
2024年2月期	4,666,570株	2023年2月期	4,685,984株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ(今後の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 事業の内容	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類移行により社会・経済活動の正常化が一段と進展したことに伴い、緩やかな回復傾向がみられました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレの継続、金融引き締め政策に伴う企業の投資抑制など世界経済活動には減速感がみられました。また、中国や欧米を中心とした景気後退懸念や中東地域の地政学的リスクの高まり、米中の対立による半導体輸出管理規制強化など地政学リスクは継続しており、円安の進行に伴う物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

この結果、当社の業績につきましては、当事業年度の売上高は5,343,264千円(前事業年度比5.6%増)、営業利益79,906千円(前事業年度比53.2%減)、経常利益137,587千円(前事業年度比41.4%減)、当期純利益71,259千円(前事業年度比65.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<電線事業>

電線事業につきましては、新型コロナウイルスも落ち着きをみせ、上期においては、半導体需要減少の影響を受けFA関係全般に厳しい状況でしたが、プラント工事案件や信号線等のその他工事案件が好調であった為、予算通りに推移いたしました。一方下期については、世間的な品薄状況が続くなか、計装ケーブルや制御線・信号線等の絡む案件が継続的に続き、受注量としては非常に好調となりました。またOEM製品の受注量についても全般的に繁忙状態が続きました。

これにより、売上高5,200,942千円(前事業年度比7.7%増)、セグメント利益132,611千円(前事業年度比61.3%減)となりました。

<トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、スマートグラスの販売があったものの、jSeeq-care(介護現場サポート)システムの平行販売や新規受注案件が獲得できず、売上が減少しました。

これにより、売上高142,322千円(前事業年度比39.2%減)、セグメント損失52,705千円(前事業年度はセグメント損失171,644千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産残高は9,148,545千円となり、前事業年度末に比べ1,091,750千円増加いたしました。これは主に現金及び預金117,634千円、売上債権307,880千円、未収消費税等128,000千円、建物743,631千円等による増加要因が、商品及び製品68,998千円、建設仮勘定293,700千円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における総負債残高は4,594,784千円となり、前事業年度末に比べ1,141,583千円増加いたしました。これは主に仕入債務171,658千円、借入金995,166千円等による増加要因が、未払消費税等78,289千円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産残高は4,553,761千円となり、前事業年度末に比べ49,833千円減少いたしました。その要因は当期純利益71,259千円、剰余金の配当46,859千円、自己株式の取得91,471千円等によるものであります。

この結果自己資本比率は49.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、644,225千円となり、前事業年度末に比べ117,634千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は50,771千円（前事業年度は12,721千円の支出）となりました。これは主に税引前当期純利益74,018千円、減価償却費153,852千円、仕入債務の増加額171,658千円、棚卸資産の減少額58,178千円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額308,915千円、未収消費税等の増加額128,000千円、未払消費税等の減少額78,289千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は689,460千円（前事業年度は683,175千円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出712,872千円、投資有価証券の取得による支出24,629千円等の減少要因が、投資不動産の賃貸による収入67,643千円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は857,866千円（前事業年度は670,654千円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入900,000千円、短期借入金の純増加額200,000千円等の増加要因が、長期借入金の返済による支出104,834千円、自己株式の取得による支出91,766千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化、中東地域の地政学リスクに加え、インフレ抑制に向けた金融引き締めによる景況感の不透明化、また欧米における金融不安と世界経済の減速が懸念され、業界においては前期からの品薄状況による先納期受注も多くみられたため、今後も厳しい状況が続くと予想しております。

このような状況の下、当社といたしましては、電線事業製品の顧客ニーズに答えられるよう付加価値の高い製品の開発・販売に注力し、収益基盤を強化してまいります。なお、トータルソリューション事業に関しましては、長年利益化の困難な状況が続いたことから一度縮小し、時代に合った製品の開発・販売を行う為事業の見直しを行い、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

2025年2月期の通期の見通しは、売上高5,600,000千円(当事業年度は売上高5,343,264千円)、営業利益247,000千円(当事業年度は営業利益79,906千円)、経常利益301,000千円(当事業年度は経常利益137,587千円)、当期純利益264,000千円(当事業年度は当期純利益71,259千円)を見込んでおります。

2. 事業の内容

当社のセグメント別の事業内容は次のとおりであります。

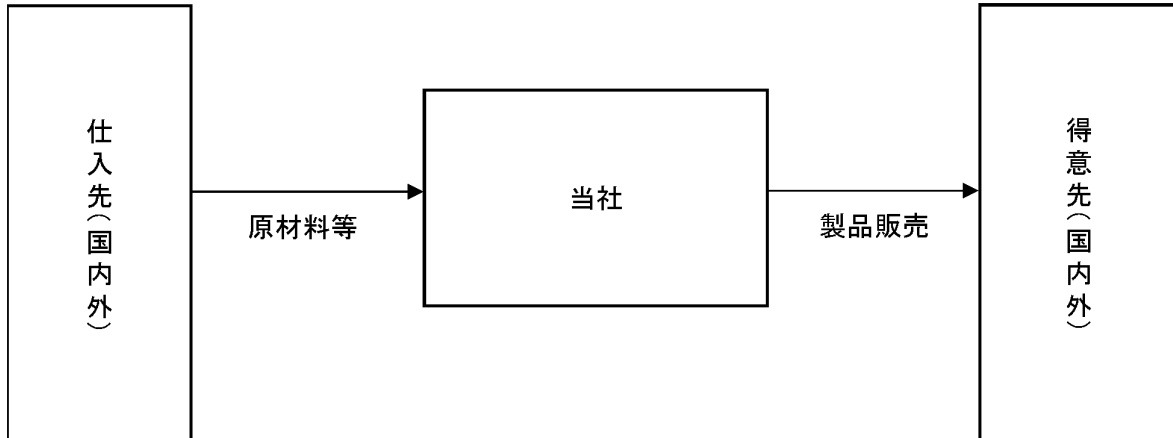
<電線事業>

防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造・販売。

<トータルソリューション事業>

産業用製品の製造・販売及び各種自動化・省力化システム等の受託開発ソリューション、スマート工場構築の支援。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRS (国際財務報告基準)については、諸情勢を考慮しながら、検討を進めてまいります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526,590	644,225
受取手形	157,262	130,502
電子記録債権	455,131	575,049
売掛金	1,432,158	1,646,881
商品及び製品	447,140	378,141
仕掛品	266,051	261,673
原材料及び貯蔵品	588,577	603,776
前渡金	3,485	3,084
前払費用	16,286	14,722
未収入金	16,019	16,380
未収消費税等	—	128,000
その他	9,383	84
貸倒引当金	△2,484	△358
流動資産合計	3,915,603	4,402,165
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,505,431	2,249,062
構築物(純額)	54,270	101,184
機械及び装置(純額)	53,365	45,537
車両運搬具(純額)	13,223	20,675
工具、器具及び備品(純額)	13,440	42,496
土地	414,770	414,770
リース資産	511	52,933
建設仮勘定	293,700	—
有形固定資産合計	2,348,711	2,926,658
無形固定資産		
ソフトウェア	10,439	10,903
ソフトウェア仮勘定	3,234	6,238
無形固定資産合計	13,673	17,141
投資その他の資産		
投資有価証券	131,232	180,503
繰延税金資産	24,312	24,282
投資不動産(純額)	1,576,408	1,574,742
その他	46,853	23,051
投資その他の資産合計	1,778,807	1,802,579
固定資産合計	4,141,191	4,746,380
資産合計	8,056,795	9,148,545

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,560	14,076
買掛金	258,990	356,117
電子記録債務	688,986	761,001
短期借入金	700,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	85,148	161,972
未払金	49,431	75,597
リース債務	243	6,069
未払費用	3,336	4,735
未払法人税等	8,441	10,084
未払消費税等	78,289	—
契約負債	9,062	—
預り金	12,837	12,566
前受収益	5,663	5,663
賞与引当金	22,330	20,673
その他	8,407	10,663
流動負債合計	1,942,728	2,339,221
固定負債		
長期借入金	1,242,833	1,961,175
退職給付引当金	79,472	64,494
リース債務	—	52,095
役員退職慰労引当金	146,816	146,816
長期預り保証金	30,981	30,981
資産除去債務	10,368	—
固定負債合計	1,510,471	2,255,562
負債合計	3,453,200	4,594,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金	637,785	637,785
その他資本剰余金	7,053	7,053
資本剰余金合計	644,838	644,838
利益剰余金		
利益準備金	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,910,000	2,910,000
繰越利益剰余金	238,325	262,724
利益剰余金合計	3,240,475	3,264,874
自己株式	△2,659	△94,130
株主資本合計	4,530,439	4,463,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,155	90,393
評価・換算差額等合計	73,155	90,393
純資産合計	4,603,594	4,553,761
負債純資産合計	8,056,795	9,148,545

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	5,061,242	5,343,264
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	433,821	447,140
当期製品製造原価	3,903,976	4,037,820
当期商品仕入高	20,899	60,080
他勘定受入高	429	—
合計	4,359,126	4,545,041
商品及び製品期末棚卸高	447,140	378,141
他勘定振替高	5,774	—
売上原価	3,906,211	4,166,900
売上総利益	1,155,030	1,176,364
販売費及び一般管理費	984,356	1,096,458
営業利益	170,674	79,906
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	3,948	5,174
受取賃貸料	67,416	67,643
その他	20,280	12,840
営業外収益合計	91,654	85,664
営業外費用		
支払利息	18,153	16,172
賃貸収入原価	9,465	9,262
その他	—	2,547
営業外費用合計	27,618	27,982
経常利益	234,710	137,587
特別損失		
固定資産除却損	35,620	63,569
会員権評価損	500	—
特別損失合計	36,120	63,569
税引前当期純利益	198,589	74,018
法人税、住民税及び事業税	15,119	10,131
法人税等調整額	△22,959	△7,372
法人税等合計	△7,839	2,758
当期純利益	206,429	71,259

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	647,785	637,785	7,053	644,838	92,150	2,910,000	80,451	3,082,601
会計方針の変更による累積的影響額							△1,696	△1,696
会計方針の変更を反映した当期首残高	647,785	637,785	7,053	644,838	92,150	2,910,000	78,755	3,080,905
当期変動額								
剰余金の配当							△46,859	△46,859
当期純利益							206,429	206,429
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	159,569	159,569
当期末残高	647,785	637,785	7,053	644,838	92,150	2,910,000	238,325	3,240,475

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,659	4,372,566	64,804	4,437,370
会計方針の変更による累積的影響額		△1,696		△1,696
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,659	4,370,869	64,804	4,435,673
当期変動額				
剰余金の配当		△46,859		△46,859
当期純利益		206,429		206,429
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			8,350	8,350
当期変動額合計	—	159,569	8,350	167,920
当期末残高	△2,659	4,530,439	73,155	4,603,594

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	647,785	637,785	7,053	644,838	92,150	2,910,000	238,325	3,240,475
当期変動額								
剰余金の配当							△46,859	△46,859
当期純利益							71,259	71,259
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	24,399	24,399
当期末残高	647,785	637,785	7,053	644,838	92,150	2,910,000	262,724	3,264,874

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,659	4,530,439	73,155	4,603,594
当期変動額				
剰余金の配当		△46,859		△46,859
当期純利益		71,259		71,259
自己株式の取得	△91,471	△91,471		△91,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,238	17,238
当期変動額合計	△91,471	△67,071	17,238	△49,833
当期末残高	△94,130	4,463,367	90,393	4,553,761

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	198,589	74,018
減価償却費	154,177	153,852
貸倒引当金の増減額(△は減少)	414	△2,126
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,726	△1,656
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,397	△14,978
固定資産除却損	35,620	63,569
受取利息及び受取配当金	△3,957	△5,180
受取賃貸料	△67,416	△67,643
支払利息	18,153	16,172
売上債権の増減額(△は増加)	△98,196	△308,915
棚卸資産の増減額(△は増加)	△163,065	58,178
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,446	171,658
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△128,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	66,620	△78,289
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,118	7,578
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,414	24,717
その他	△9,744	7,571
小計	64,169	△29,473
利息及び配当金の受取額	3,957	5,180
利息の支払額	△16,761	△16,562
法人税等の支払額	△64,086	△12,652
法人税等の還付額	—	2,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,721	△50,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△329,272	△712,872
有形固定資産の売却による収入	905,270	12,840
有形固定資産の除却による支出	—	△13,162
無形固定資産の取得による支出	△8,111	△22,222
資産除去債務の履行による支出	—	△5,392
投資有価証券の取得による支出	—	△24,629
子会社の清算による収入	47,298	—
投資不動産の賃貸による収入	67,416	67,643
その他	573	8,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	683,175	△689,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△628,898	△104,834
自己株式の取得による支出	—	△91,766
配当金の支払額	△40,784	△41,749
その他	△972	△3,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670,654	857,866
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△199	117,634
現金及び現金同等物の期首残高	526,790	526,590
現金及び現金同等物の期末残高	526,590	644,225

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「固定資産」の「その他（純額）」に含めて表示しておりました「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「その他（純額）」に表示していた511千円は、「リース資産」511千円として組み替えております。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた8,650千円は、「リース債務」243千円、「その他」8,407千円として組み替えております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

<電線事業>

防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造・販売を行っております。

<トータルソリューション事業>

産業用製品の製造・販売及び各種自動化・省力化システム等の受託開発ソリューション、スマート工場構築の支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	電線事業	トータルソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,827,213	234,028	5,061,242	—	5,061,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,827,213	234,028	5,061,242	—	5,061,242
セグメント利益又は損失(△)	342,318	△171,644	170,674	—	170,674
セグメント資産	4,713,485	83,151	4,796,636	3,260,158	8,056,795
その他の項目					
減価償却費	140,274	4,191	144,465	9,711	154,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,100	1,100	18,200	16,061	34,261

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額3,260,158千円は、主に全社資産であり、セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び投資不動産等やセグメント間の取引消去が含まれています。
- 減価償却費の調整額9,711千円は、セグメントに帰属しない全社資産(賃貸等不動産)の減価償却費(営業外費用)であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,061千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。
- セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	電線事業	トータルソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,200,942	142,322	5,343,264	—	5,343,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,200,942	142,322	5,343,264	—	5,343,264
セグメント利益又は損失 (△)	132,611	△52,705	79,906	—	79,906
セグメント資産	4,968,090	733	4,968,823	4,179,721	9,148,545
その他の項目					
減価償却費	149,743	2,442	152,186	1,666	153,852
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	523,087	—	523,087	529,515	1,052,602

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額4,179,721千円は、主に全社資産であり、セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び投資不動産等やセグメント間の取引消去が含まれています。
- (2) 減価償却費の調整1,666千円は、セグメントに帰属しない全社資産(賃貸等不動産)の減価償却費(営業外費用)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額529,515千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。
- (4) セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	982円42銭	1,010円10銭
1株当たり当期純利益	44円05銭	15円27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額（千円）	4,603,594	4,553,761
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,603,594	4,553,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,685,984	4,508,232

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益（千円）	206,429	71,259
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	206,429	71,259
普通株式の期中平均株式数（株）	4,685,984	4,666,570

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 久木田佳代

③就任予定日

2024年5月29日